

令和5年度 第1回総合戦略推進会議 議事概要

- 1 日 時 令和5年9月26日（火） 13時30分～15時30分
- 2 場 所 大仙市役所大曲庁舎 3階 大会議室
- 3 出席者 <推進会議委員>
- | | | | |
|-------|--------|-------|-------|
| 挽野 実之 | 金谷 朋浩 | 石田 常盤 | 玉井 有紗 |
| 杉山 武志 | 田村 誠市 | 元吉 峯夫 | 鈴木 直樹 |
| 島村 和彦 | 伊藤 慎一 | 鈴木 幹 | 佐藤 圭司 |
| 木藤 康嗣 | 小原 庸補 | 田村 健郎 | 本間 賢悟 |
| 横山 伸子 | 佐々木 千秋 | 北野 悟 | 今野 博行 |
| 九島 正広 | | | |
- ※敬称略
- <大仙市>
- 大仙市長 老松 博行（途中退席）
- <事務局>
- 伊藤 公晃（企画部長） 熊木 雄一（総合政策課長）
- 小笠原 潤（総合政策課副主幹） 斉藤 勝弥（総合政策課主任）
- 4 次 第
- 1) 開会
 - 2) 委嘱状交付
 - 3) 市長あいさつ
 - 4) 議事
 - (1) 会長及び副会長選出
会長：鈴木 直樹 委員、副会長：元吉 峯夫 委員
 - (2) 案件
 - ①「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標及びKPIの進捗状況について
 - ② デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の実施状況及びKPIについて
○世界に発信する「HANABIのまち大仙」活性化プロジェクト
○アウトドア・アクティビティ聖地創造広域連携事業
○大仙市健幸まちづくりプロジェクト
「歩いてはかって地域が元気に！健“幸”が導く明日の大仙」
○秋田版スマート農業モデル創出事業
 - ③ 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の実施状況及びKPIについて
 - ④「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂について
 - (3) その他
 - 5) 閉会

5 質疑及び意見等

1) 案件①

挽野 実之 委員（NPO法人まることびおら 代表理事）

No. 50「子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合」について、令和4年度は、利用者数が2～3倍くらい増えているはずである。しかし、復帰という面では、重症度によって時間がかかる方もいれば、簡単に復帰できる方もおり、やはり重症度が高ければ高いほど復帰率が悪くなるというのが実情である。現在、40人近くの小中高生の利用者がいるはずで、かなりの利用者数が増えており、これ以上受け入れられないギリギリの状態であるのが現状である。

事務局

担当課で把握している数値とずれがあるということで確認させていただく。今のお話が本当の現場の声であり、子どもの数自体は減っているが、様々な悩みを抱え、苦しんでいる子どもは増えてるという実情を改めて確認させていただいた。今年度から、つながる・ささえるネットワーク整備事業などもスタートしているため、引き続き子どもたちに寄り添った支援になるよう努めてまいりたい。

挽野 実之 委員

にかほ市でも新しい事業を来年度から始めるということを伺っており、当初びおら（大仙市子ども・若者総合相談センター）から講師を派遣しながら進めてきたが、ぜひ仙北市、美郷町、横手市などとの地域連携を踏まえながら、行政同士も連携して取り組んでいただきたい。

鈴木 幹 委員（連合秋田大曲地域協議会 議長）

No. 11「就職を希望する新規高卒者の県内就職希望率」が高水準を維持していることはとても素晴らしいことであり、引き続き対応をお願いしたい。また、ハローワークなどの関係機関と連携し、高卒者だけでなく就職氷河期世代の雇用についても、今後も支援していただきたい。

公共交通空白地区の解消は今後も推進していったほしい。現在マスコミなどでも取り上げられているライドシェアというものもあるが、安易に導入すると交通関係の労働者にとっては収入減少につながる恐れがあるので、労働者保護の観点からも慎重な対応をお願いしたい。

また、No. 43「地域共助団体による有償運行実施団体数」については、実績値が0のままであるが、通院等で支援が必要であるにもかかわらず、支援制度がないため外出が難しい高齢者や要支援者の方々のためにも、福祉有償運送や訪問型サービスなどを活用した移送支援について、実施に向けた検討をお願いしたい。

特に南外地域外小友地区では、NPO法人南外さいかい市が移送支援を開始しているので、福祉有償運送につながるように支援していただきたい。

事務局

いただいたご意見を担当課とも共有させていただく。特に、NPO法人南外さいかい市の例については、そうした取組が地域主体で進んでいくことが望ましい姿であると思っているところであり、また、こうした取組が芽生えて、それが横に展開していくのが理想である。引き続き、関係課と連携しながら取組を進めてまいりたい。

田村 誠市 委員（農事組合法人中仙さくらファーム 代表理事）

No. 2「認定農業法人数」について、目標はすでに達成しており非常に良いことである。農業においては様々な課題があり、これからは法人の時代で個人から法人への移行が進んでいるが、特に基盤整備に伴う法人化がかなり進んでいるというのが現状である。しかしながら、法人を作るのが目標ではなくて、法人を作ってからどうするかというところが重要だと思っている。

国の補助金など、農業政策も変わってきており、そうした中で大仙市の農業は米や大豆、麦などの土地利用型の作付けが多く、条件が悪いと補助金が出なくなってしまうこともある。必ずしも大豆や麦などではなく、集落単位で営農できるような施策があればと思っており、市には、国や県の支援でこぼれ落ちたところを少しでも支援していただきたいと考えている。

事務局

水田活用の直接支払交付金の見直しや様々な費用の高騰など、農業をとりまく環境は大変厳しさを増しているというのは重々認識しているところである。担当課と情報を共有しながら、大仙市の基幹産業である農業を稼げる農業につなげられるよう、今後も様々な支援を検討してまいりたい。

2) 案件②、③

石田 常盤 委員（大仙市民生児童委員協議会 会長）

アウトドア・アクティビティの聖地創造広域連携事業について、先日、真昼の方へ行ったところ熊が多いため進入禁止となっていたが、「あきた真木真昼トレイルラン」は今年度も行われるのか。

事務局

今年度の大会については、熊の影響ももちろんあるが、先日の大雨の影響で林道が一部崩れており、まだ復旧できていないため中止となっているようである。

今年度は熊の出没が大変多く、危険であるということはもちろん認識しているが、主催者側では、こうした自然公園を保護するだけでなく、活用しながら地域の元気づくりにつなげていきたいと考えているため、この取組については今後も続けていくと伺っている。

佐藤 圭司 委員（株式会社秋田銀行 執行役員大曲支店長）

健幸まちづくりプロジェクトについては、大曲支店にも健幸スポットを設置しているが、正直なところあまり活用されていない状況である。もっと活発に活用していきたいと考えており、積極的に取り組まれている事業所の取組を参考にする事で、良い効果が生まれていくのではと思う。好事例などを市の広報等を通じて発信していただければ、より効果的な取組になるのでは。

事務局

ご指摘いただいたとおり、参加者のさらなる拡大はもちろん、参加していただいている皆様に継続して取り組んでいただくことが課題であると捉えている。

健幸スポットについては、令和5年4月1日現在で61か所となっており、データ送信のみであれば全国のローソンや市内温泉施設7か所、市内全小・中学校でも可能な環境を整えている。継続的に取り組んでいただくための取組については、健幸モーニング

ウォークや健幸運動講座などを実施しているほか、企業や個人の皆様の取組を好事例ということで、広報を通じてお知らせしているところである。

今後も継続して活用していただけるよう、様々なアイデアにより事業を実施していき、引き続きタニタグループとの連携や皆様からのご協力もいただきながら進めてまいりたいと考えているので、皆様からのご理解とご協力をお願いしたい。

佐々木 千秋 委員（仙北地域協議会 会長）

健幸スポットの設置場所について、市内にペアーレという施設があるが、運動する意識の高い方が多く集まっているものの設置されていない。利用者の中には設置してほしいとの意見もあり、こうした運動施設に設置されていない理由は何かあるのか。

事務局

健幸スポットの導入に対しては、補助制度を用意しており、申し出をいただいて支援をする流れとなっているが、現時点で申請いただいていない状況である。運動施設については継続した活動を促進していく上でも重要な場所と考えているので、状況を把握しながら連携して取り組んでまいりたい。

今野 博行 委員（秋田おばこ農業協同組合 総合企画部長）

秋田版スマート農業モデル創出事業について、現在7つの研究テーマについて取り組んでいるとのことであるが、先ほど農業法人の今後の課題というところで、高齢化が進み、存続自体が課題であるというようなこともあり、こうした課題の解決にもつながるスマート農業については、大仙市でも大きく旗を振っていただければありがたいと考えているので、引き続きよろしくお願いしたい。

事務局

農業分野に限らず、高齢化や担い手不足については全国的に進んでおり、デジタルの活用は大変重要であると認識している。スマート農業については、秋田県立大学との連携や、昨年度締結したクボタグループとのスマート農業に関する連携協定に基づき、取組を進めているところである。スマート農業の導入については多くの課題が見えてきていることから、引き続き関係団体の皆様と連携し、その課題一つ一つを解決しながら、農業の効率化や省力化などにつなげていきたいと考えているので、JAにも引き続きご協力をお願いしたい。

小原 庸補 委員（大仙市建設業協会連合会 会長）

建設業に従事している人は農家の方が多いため、農業の高齢化により、建設業の高齢化も進んでいるという関係性となっている。最近は若い人たちも入ってきているが、若い人の絶対数が足りない状況にある。ICTについては、作業が軽減されるので新しい工事に採用されるようになってきているが、初期投資として1台あたり7,8千万円程度かかり、機械を償却できないのでリースにより行っている。ICT関係の工事は、成瀬ダムのような大規模工事に適しており、小規模の工事に億単位の機械を導入して施工するのは、リース代が高く正直なところ難しい。2,3億円の工事や単純な工事であれば問題ないが、数千万円程度の工事にICTを活用してもリース代が高く、利益を得られない。今のところは、ごく一部をICTにより工事を行っているのが現状である。

将来、人がいなくても建設業はできるという学者の方々もいるが、おそらく建築であればできるのではないかなと思っている。側溝を30m直すとか、施工主や地域の要望を

聞きながら工事を行うには、人が行わなければならないことが必ず出てくる。そう考えるとＩＣＴだけでは厳しいと考えており、これからさらに技術が発展していくことも考えられるが、そうすると非常に高額な機械になるのではないかと。

それを踏まえた上で、農業のＩＣＴ化については、初期投資はかなりかかると思うが、田植えや稲刈りなどは可能だと思うので、今後期待できるものと考えているが、建設業へのＩＣＴ導入については、利益を得られるのか疑問に思うところもあり、それよりも特殊な工事を少人数で仕事を覚えて、それを専門にしていた方が将来性があると思う。

例えば、現在左官業の人数が非常に少なくなっているが、補修工事などの需要が非常に増えている。このような隙間を狙った方が良いこともあると考えている。農業においては、大規模で行っていない農家の方は、特殊なものを生産した方が、収入も高くなり、成功する確率も高くなると思う。

また、この会議については、これから子どもを育て、そして育て終わるまでの方々を中心に集め、協議していただいた方がいいと思う。私たちのような６０～７０代の方々が将来のことを考えるよりも、２０～４０代の人たちの意見を大幅に取り入れて考えないと、いいものはできないのではないかなと思う。

事務局

先ほども申し上げたとおり、様々な分野において人口減少に伴う担い手不足や労働力不足、高齢化が進んでいる現状であるので、今後、デジタルの力はますます必要になってくるものと考えている。一方で、技術の継承や人と人とのつながりというものも非常に重要であると改めて認識したところである。そうしたところについても市で支援できるものがあれば検討してまいりたい。

また、この会議については、専門分野を代表する皆様の経験や知見に基づくご意見を頂戴してまいりたいと思っているところであるが、若い人の声というのも非常に大事であると考えているので、そうした声も伺いながら計画を今後練り上げてまいりたい。

島村 和彦 委員（大仙市企業連絡協議会 会長）

健幸まちづくりプロジェクトについて少し報告させていただく。企業連絡協議会にはタニタ秋田株式会社も会員企業として参加しており、令和２年度から活動量計の配布など、会員企業やその従業者に向けて参加を呼びかけてきたところであるが、最近は登録者数が伸び悩んでおり、どうにかして増加させていかなければいけないと考えている。また、登録者数の増加というのはもちろんであるが、登録はしたけれども、残念ながら使っていないという方もいるので、そうした方の掘り起こしを行い、これから様々な事業と紐付けて活発に活動していけるよう、次回の役員会以降、積極的に取り組んでいく予定としている。

事務局

企業連絡協議会の皆様からは、健幸まちづくりプロジェクトに対し、多大なるご協力をいただき感謝申し上げます。コロナ禍の影響もあるかと思うが、登録者数が伸び悩んでいる状況にある。全国的に注目されている取組であり、引き続きタニタグループのご協力をいただきながら進めてまいりたいと考えているので、皆様からのご理解とご協力をよろしくお願いしたい。

3) 案件④

鈴木 直樹 会長（大仙市観光物産協会 代表理事）

数値目標とK P Iについて、資料には「指標の見直しは必要性ないものと思慮する」と記載されており、その前後を見なければ指標の見直しをしないように見える。これだけ世の中が変わっていく中では、適切に見直しをしていく必要があるのでは。

事務局

市の総合戦略の目標などは、国の総合戦略と同様である捉えており、また、国の総合戦略の趣旨に鑑み、改訂後においてもこれまでと同様の目標に向け、D Xなどの要素を取り入れながら取組を加速化・深化していくものであることから、基本的な方向性や考え方として、見直しは必要ない（現状維持とする）と考えたところである。

しかしながら、進捗状況が芳しくないものや、現時点で既に達成してるものもあるため、必要に応じて指標の見直しを行うこととしており、数値については必ず見直しを行いたいと考えている。

田村 誠一 委員（農事組合法人中仙さくらファーム 代表理事）

このような会議に何度か参加しているが、農業が半分くらい議論になっているのは初めてで、農業にスポットを当てていただき感謝したい。

内容とはちょっと違うが、名称が変わるということで、名称の中にあるとおり、イメージする「田園都市」の景観も重視されると思う。ハウスが雪で潰れ壊れたりすることもあり、また、施設や家が崩壊しているところも多々ある。

この計画の内容とは違うかもしれないが、田園都市とあるため、景観についても対象になってくると思うので、そうした点もどう対応していくかについて、この場でなくても議論していただきたい。

九島 正広 委員（大仙市C I O補佐官）

総合戦略におけるK P Iの55項目のうち、CとDが19項目あり、6年計画の中で3か年が経過しているが、民間の感覚でいくと一般的には進捗率が悪いと言わざるを得ない状況である。その中で、「今後の取組方針」の欄もあるが、特にCとDの項目については、もっと具体的な施策や検討が必要と思う。

やはりこうした計画については、国でも推奨しているが、データ証拠に基づく政策立案（E B P M）といった概念を活用し、例えば、声なき声と言われているS N Sの情報なども多用しながら、施策の検討をしていかなければならない。

また、先ほど会長から話があったとおり、計画というのは随時見直しをしていく必要がある。国でもアジャイル政策という言葉を使っており、今後デジタルを活用して、心豊かな暮らしやWell-beingというところを目指しているので、計画は臨機応変に随時変えていくという前提で進めていくべきである。

健幸まちづくりプロジェクトについては、マイナンバーカードとの連携は今後必須ではないかと思う。全国でも注目されているというならば、なおさらマイナンバーカードとの連携は必須であるし、地方創生推進タイプの交付金ではなく、デジタル実装タイプの交付金というのもあり、補助率がアップするケースもあるので、ぜひマイナンバーカードとの連携を検討していただきたい。マイナンバーカードについては、当然ながら活用するメリットがないと住民は活用しないので、健幸ポイントだけでなく、例えばボランティアのポイント、図書館の利用カード、施設の利用カードなど、複数の活用シーン

と抱き合わせで行っていく必要があると思うので検討いただきたい。

花火については、私の立場でもいろいろとアイデアを出させていただいているが、日本だけでなく世界に向けてということであれば、メタバースやNFTなどの技術を使って、これもデジタル実装タイプの交付金を使いながら実施していくべきと考えている。

企業版ふるさと納税については、件数が少ないと率直に思ったところである。他の自治体で関わっているところとして、山形県西川町という約1,800世帯、5,000人の町があり、ここは令和4年度の実績で33社から3,700万円の寄附をいただいている。これは、やはり魅力的な事業があるからこそ、そこに寄附をするということだと思うので、大仙市としても、もっと魅力的なプロジェクトを推進していく必要がある。

事務局

KPIの分析に関しましては、なかなか行政では気づかないようなところをお話いただき、CとDの評価については、コロナ禍の影響が否めないところもあるが、19項目もあるということに強い危機感を持って、達成に向けた取組を改めて検討し、進めてまいりたい。

EBPMについては、本市にとってはまだまだ弱いところであるが、その重要性は認識しており、より効果的で実効性が高い政策の立案や評価に欠かせない手法であることから、引き続きしっかりと研究してまいりたいと考えている。

今の社会は非常に目まぐるしく変化しているため、社会の変化に沿った内容の計画をつくっていくことが重要であり、メタバースやNFTなどのデジタルの活用も今後当然必要になってくるし、SNSも様々な活用方法があると思う。また、マイナンバーとの連携については、住民の皆様からの関心が高く、生活に直結した部分でもあるので、様々なご意見をいただいた中で、ぜひ実行に移せるよう検討してまいりたい。

最後に、企業版ふるさと納税については、本市としてもしっかりと取り組んでいかなければいけないと思っているところであり、ご紹介いただいた山形県の事例なども参考に取組を進めてまいりたい。

今後も様々なご意見をいただきながら、取組を進めてまいりたいと考えているので、引き続きよろしくお願いしたい。

大仙市企画部長

様々なご意見をいただいたが、各方面にわたる大きい計画となっているので、この場ですぐに実行するというような回答はできないが、担当部署と相談しながら進めていきたい。

改訂については小幅での対応としているが、計画はその都度直すものというご指摘があったように、指標などをもう一度見直し、様々な意見を反映させていきたいと思う。

今、世の中はDXの推進などにシフトしている状況だが、先ほどお話があったように人と人との繋がりというのは、どうしてもこの地域ではなくてはならないものである。人口減少を抑制し、地方創生の推進により、もっと地域を盛り上げていかなければならないので、そのためにはそれぞれの知見、経験を持った皆様からのご協力が必要である。若い方の意見についてもこれから反映する方向で検討し、皆様とともにより良い市をつくっていききたいと思うので今後ともよろしくお願いしたい。

以 上